



Market eyes No.16

Daiwa Asset Management

オーストラリア・ドルの最近の動き

～欧米の金融市場の混乱からリスク回避姿勢が強まる～

- ▶ 豪ドルは8月に入って急落しています【図表1】。8月に入って世界の金融市場が混乱に陥ったため、リスク回避の動きが強まり、高金利通貨が売られました。また同様にリスク回避から資源・農産物の国際商品市況が下落し【図表2】、資源国通貨が売られました。今回の豪ドル安は世界的なリスク回避姿勢が強まったことによるものと考えられます。
- ▶ 世界の金融市場が混乱に陥った背景は2つあります。ひとつは米国の景気後退懸念です。7月末から8月初めにかけて発表された米国の一部の経済統計が予想を大幅に下回る数字が出たため、景気に対する不安が急激に高まり、米国株式市場が急落【図表3】、世界の金融市場の混乱に繋がりました。
- ▶ もうひとつは欧州の債務問題です。世界の金融市場の懸念材料である債務問題は、7月に入ってイタリア、スペインにまで拡大し、両国の金利が急上昇しました。経済規模の大きな国にまで債務問題が広がったことは世界の金融市場の混乱に繋がりました。
- ▶ 米国の景気後退懸念に関しては、FRB（米連邦準備制度理事会）が『現在の低金利政策を2年間継続する。そして必要ならば新たな政策手段を適切に実施する用意がある。』と景気回復に向けて強い姿勢を表明しました。企業業績は好調さを持続しており、7月の雇用統計も事前予想を上回るものでした。市場は過剰反応している可能性があり、今後徐々に落ち着きを取戻すと考えられます。
- ▶ 欧州の債務問題に関しては、ECB（欧州中央銀行）が8日に市場を通してイタリア、スペイン国債の購入に踏み切ったことで、両国の金利急騰は沈静化の動きを見せ始めています【図表4】。

【図表1】 豪ドル為替レート（対円）



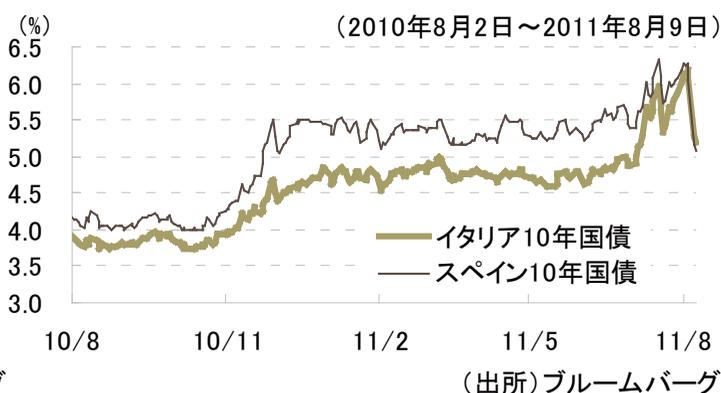
【図表2】 CRB 商品指数の推移



【図表3】 NY ダウ株価指数の推移



【図表4】 イタリア、スペインの10年国債利回りの推移



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.3% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。